

東日本大震災 復旧・復興インデックス —2011年12月更新—

| N | I | R | A |

NATIONAL
INSTITUTE FOR
RESEARCH
ADVANCEMENT

東日本大震災復旧・復興インデックス —2011年12月更新—

【エクゼクティブサマリー】

多くの犠牲者を出した東日本大震災から9ヶ月が経った。NIRAは、復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に、「東日本大震災復旧・復興インデックス」を作成し、9月8日に公表した。その後3ヶ月が経過した現下の復旧・復興の進捗をみるために、最新のデータにもとづいて、本インデックスを更新した。

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、大震災で津波被害を受けた地域（被災37市町村・3県）を対象地域とし、当該地域の被災後の復旧・復興状況の推移を関連する指標を合成して作成している。

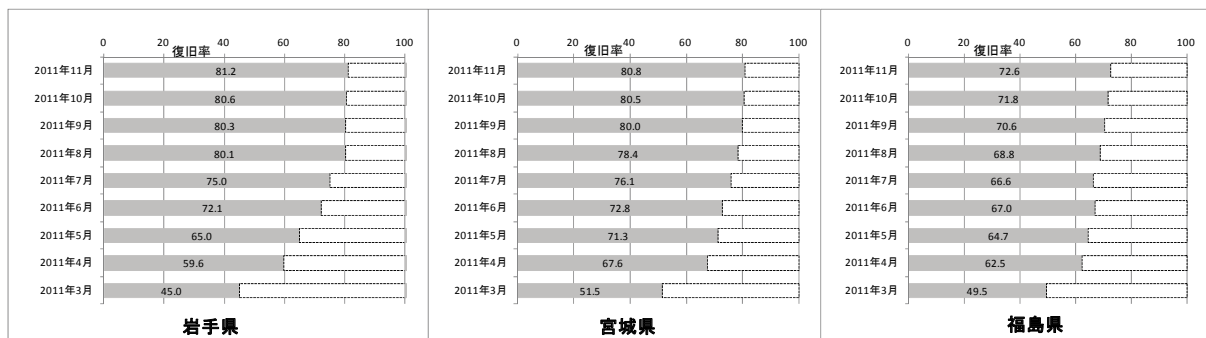
復旧・復興インデックスとは

復旧・復興インデックスは、「生活基盤の復旧状況」を示す指数、生産や流通など「人々の活動状況」を示す指数（いずれも震災前を100とする）の2つから成り立っている。「人々の活動状況」指数は、地域の状況を表す10系列を分析したもの（バージョンI）と地方空港乗降客数・取扱貨物量も含めたもの（バージョンII）の2つのバージョンを作成した。

* 復旧・復興インデックスの作成方法の詳細は、本報告書の「資料7（50～51ページ）」を参照。

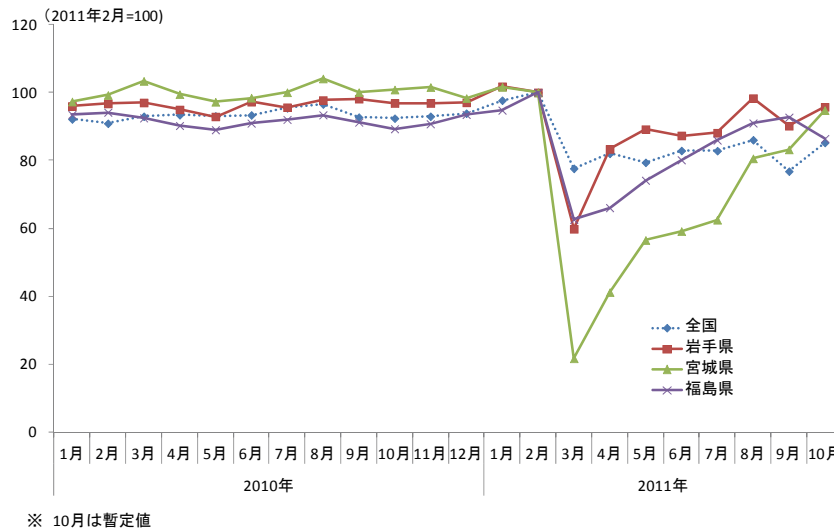
図表1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き

被災3県の生活基盤（応急仮設住宅の入居率、電力・ガス・鉄道など公共インフラや瓦礫撤去率、義援金支払額、コンビニ店舗数など）に関する復旧状況は、8月から足踏み状態となっている（岩手県と宮城県で約8割、福島県で約7割）。とくに、福島県は原発事故の終息がみえず、復旧活動に制約があるため、他県に比べ指数が低い水準となっている。被災3県の復旧状況が伸び悩んでいる要因は、鉄道、瓦礫撤去率、医療施設数が十分に回復していないことにある。

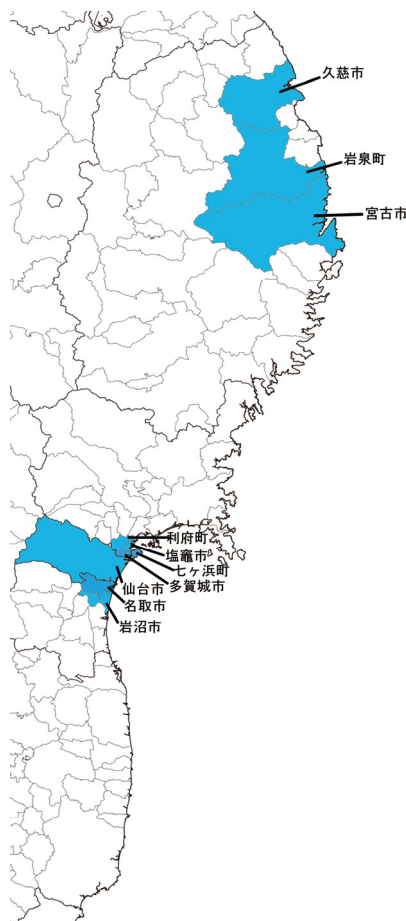


図表2 「人々の活動状況」指数（バージョンⅡ）

被災3県ともに、9月時点で指数上は全国水準を上回っている。大型小売店販売額、診療報酬支払額、公共工事請負金額、有効求人倍率の上昇が影響した。しかし、これらの動きは一時的なものと考えられ、必ずしも本格的な復興を表すとはいえない。実際、民間部門の活動は回復途上にあり、鉱工業生産、大口電力使用量が伸び悩んでいる。とくに、宮城県では鉄鋼業、化学工業、水産加工業などの工場が本格的な操業再開に至っていない。



図表3 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」



被災37市町村の復旧状況は、前回公表時に比べ、緩やかに進捗している市町村がある一方、なかには足踏み状態にある市町村もある。

復旧度が高い10の自治体を左図に示した。①全体的に着実に回復している市町村（岩手県岩泉町・宮城県岩沼市・宮城県名取市・宮城県塩竈市）、②瓦礫の処理が復旧の課題となっているものの、着実に回復している市町村（宮城県七ヶ浜町・宮城県利府町・宮城県多賀城市）、③課題を抱えながらも、ガス・電力・道路などの復旧が全体としての復旧度を底上げしている市町村（宮城県仙台市・岩手県宮古市・岩手県久慈市）。

復旧・復興インデックスに使用したデータの一覧は、本報告書の「資料1（11～18ページ）」を参照。

本件に関するご連絡先：
 公益財団法人 総合研究開発機構 研究調査部
 主任研究員 斉藤徹史・森直子
 Tel. 03-5448-1730・1718

[NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム]

メンバー

市村 英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授/NIRA 理事
澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科准教授
米岡 大輔	東京大学大学院医学系研究科（国際保健）修士課程
和川 央	岩手県復興局産業再生課主査
浜岡 誠	岩手県復興局企画課企画専門員
神田 玲子	NIRA 研究調査部長
斉藤 徹史	NIRA 研究調査部主任研究員
森 直子	NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

[研究報告書] <http://www.nira.or.jp/pdf/1103report.pdf>

総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構 (NIRA) は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)

理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院教授)

ホームページ：<http://www.nira.or.jp>
